



中央教育審議会総会(第104回)

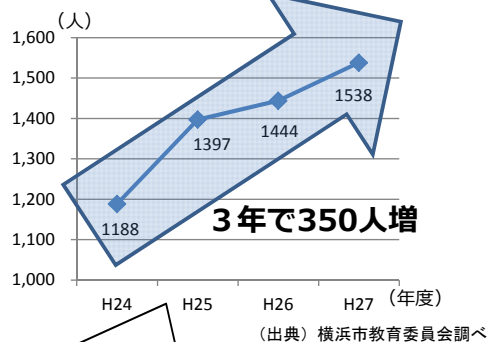
横浜市長 林 文子

1



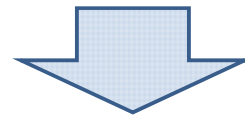
日本語指導が必要な児童生徒のための支援策

【横浜市における日本語指導が必要な児童生徒数の推移（小中学校）】



全国的にみても、日本語指導が必要な児童生徒数は10年前から1万人以上の増加

外国籍等の子どもが在籍する学校は、共に学ぶ日本の子どもにとっても、多文化理解につながるグローバルな教育環境



日本語指導が必要な子どもも、そうでない子どもも、同じ学校で共に学び、日本の未来を支える人材として成長できる体制づくりが必要

意見

✓教職員定数の加配の充実や教員以外の日本語指導の専門家の配置など、日本語指導が必要な児童生徒のための支援策を

2

教職員定数の確保・充実にに向けた議論

財務省・内閣府への意見

各自治体が既に様々な効果検証を行っている

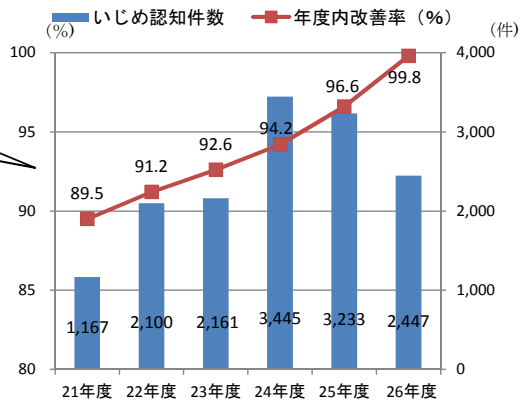
(横浜市の例)

児童支援専任教諭を全小学校に配置
⇒いじめの認知件数の増加と改善率の向上

エビデンスを幅広い視野でとらえてほしい

日本の少年犯罪発生率が近年、低下傾向にあるのは、学校をはじめとした社会全体の教育に対する不断の努力によるところが大きい

【横浜市におけるいじめ認知件数と年度内改善率の推移（小中学校）】



(出典) 横浜市教育委員会調べ

意見

✓文部科学省は、学校現場の頑張りや学校教育が日本社会に与える好影響を的確に伝えられるデータを整え、実質的な議論を